

社会一体で最善尽くす構図を

日本では災害のたびに、住民の避難率の低さが問題となる。避難困難者への配慮は必要だが、問われるべきは、自力で避難できる人が避難しないことだ。

命にかかわる事態においてさえ、避難情報を待ち、避難情報が出ても避難しないというケースがあるとを絶たない。こうした日本国民の態度はどこか行政任せで「受動的」だ。

防災の責任の所在はどこにあるのか。

日本の防災の基本方針を示す災害対策基本法は「防災の責任は行政にある」とする。ならば、その全てを行政に任せれば万事うまくいくのだろうか。そうではない事例が多発する現状において、われわれは、別の方策も模索して見る必要がある。

たとえば、米国は日本とは対照的だ。2017年秋のハリケーン・イルマ襲来時、フロリダ州政府は避難命令を約380万人に発令したが、実際にはそれをほかに上回る約650万人の人が避難した。自身が危険だと判断すれば、避難命令の対象であろうとならうと避難する。防災を巡る米国民の態度は「主体的で能動的」だ。

近年の日本の防災研究者たちは「行政任せきりではなく、住民は

× × ×

キューバ国民から学ぶ防災

主体的に行動すべき」と主張してきた。「受動的な態度を改めて、能動的に行動すべき」ということだ。しかし、その道のりは遠い。

哲学者、國分功一郎氏の著作「中動態の世界」は、「能動態」でも「受動態」でもない、「中動態」なる言語態がかつて存在していたという。われわれは「する（能動的）」か、「される（受動的）」かを明確に区分する言語に慣れ親しんでいる。しかし、中動態においては、出来事（営み）における意志や責任の所在も不問であり、主語の役割は、その出来事が生きている場所という程度のものでしかない。

なぜ、われわれは中動態を忘れ去り、「する」か「される」かの対立軸でしか物事を捉えられなくなってしまうのか。それはひとえに「責任の所在を追及する社会的要請によるものだ」と國分はいう。

× × ×

実は、中動的な防災を実現しているのが、キューバである。

ハリケーン・イルマの際、米国は個人の意志で避難したが、その隣国、キューバは地域社会そのものが一体となって整然と避難した。避難困難者にバスが用意され、避難所はベットにも配慮される。政府は国民の安全のためにあらゆる手立てを真剣に考え抜いている。国民は政府に依存的にみえるが、極めて主体的に避難行動をとっていた。住民の自主防災組織は避難支援を行った。「行政と住民は共に最善を尽くす」という構図が成立しているのだ。結果として、「社会が一体となって営む防災」につながっているキューバの防災は、まさに中動的と表現されるべきであろう。

ただし、そのキューバでも、中動的な一体感、首都ハバナの若い人々を中心に急速に薄れ始めている。近年の規制緩和や米国との国交回復を契機に、資本主義が大量に流入し始めているというのだ。こうしたキューバ社会の変化の兆しは、ちよと責任の所在を追及する社会的要請によって中動態が失われ、「する」か「される」かの対立軸でしか物事を捉えられなくなった言語の態の変化の歴史と重なる。

× × ×

日本文化においても、思想史を振

及川 康



おいかわ・やすし 昭和48年北海道生まれ。群馬大院修了。博士（工学）。同大講師などを経て、平成24年より東洋大理工学部准教授。専門は災害社会学。災害に対する住民の意識や行動、効果的な災害情報のあり方等について研究。主要論文は「災害履歴に対する時間感覚」（日本災害情報学会）など。

り返してみると、言語としての日本語のみならず、もともと、日本という風土は中動的な要素を多分に含んでいたようだ。

それどころか、対峙すべき災害（自然）さえも自らの内なる一部として取り込もうとする、「より広義の中動的な一体感」で貫かれている。日本国民の防災への姿勢が、かつての中動的な状態から現在の受動的

な状態へといつしか変化を遂げた

な状態へといつしか変化を遂げたとするならば、その原因も、災害・行政・住民を区分して責任の所在を追及しようとする、現在の社会的要請に見いだし得る。

防災においては、責任の所在を明らかにすることは重要でない。結果としてそこに防災の営みが存在することが求められる。そのことをキューバの国民から学ぶことができる。